

## 北京のサービス貿易会



陳言

さる9月4日から9日にかけて開催された2020中国国際サービス貿易交易会(略称はサービス貿易会)は極めて注目するに値するもので、一般的な展示会と同一視することはできない。

まず、この展示会の規格が思いもよらぬほどに高い。公的な位置付けによると、この北京のサービス貿易会は迅速に発展させ、上海で開催される国際輸入博覧会(輸入博)、中国輸出入商品交易会(広州交易会)と肩を並べる「新時代の対外開放のプラットフォームとなる三大展示会」の一つとされている。



貿易会会場

次に、この会の開催中、北京に自由貿易試験区を設ける宣言がなされたことだ。中国の改革開放から40年間、政治権力の中心としての北京は、これまでこのような経済の試験的性質を持つ行動に参加したことはなかった。

開催前に大々的な宣伝がなされ、サービス貿易会の期間中にもいくつかの対外開放新政策が初めて発表され、案の定、続いて北京が「国際ビッグデータ取引所」の営業許可を得たことのほか、デジタル経済をテーマとする自由貿易試験区が設立されることが発表された。

現在、中国のデジタル化レベルはまだまだ十分ではない。世界のサービス貿易のうち半分以上がすでにデジタル化を実現しているが、中国の2019年のデジタル貿易の輸出入規模は2036億ドルで、全国の輸出入サービス貿易総額に占める割合はわずか26%にすぎない。

これまで「世界の工場」として、中国の商品貿易はかなりの成功を遂げ、長期的に黒字を保ち、多くの貴重な外貨収入を得てきた。しかしサービス貿易の分野では中国の成績はあまり振るわず、1995年以来、中国のサービス貿易は25年間赤字のまま。世界的な強国になろうとするなら、サービス貿易でも一、二を争う競争力を持つ必要がある。

今回の貿易のデジタル化という歴史的プロセスにおいて、北京が表舞台に押し出されている。

これはまず、四大一線都市のうち、北京の第三次産業が一番発達しているからで、四大一線都市の第三次産業の割合は、北京が 83.5%、上海が 72.7%、広州が 71.62%、深圳が 60.9%となっている。

杭州は「中国インターネットの都」「全国でデジタル経済が一番の都市」といわれていても、北京に比べればまだまだで、2019 年の杭州のデジタル経済の付加価値は 3795 億元で GDP の 24.7%を占めている。しかし、北京のデジタル経済の付加価値はとっくに一兆元を超えており、GDP に占める割合は 50%以上と、全国トップとなっている。

北京には中国工商銀行、中国銀行などの四大銀行があり、百度(バイドゥ)・京東(DJ)・小米(シャオミー)などのインターネットの巨頭企業もあり、中影や華誼などの映画業界のボスが君臨する。北京にはソフトウェアや情報サービス業、クラウドコンピューティング、ビッグデータ、人工知能(AI)、ブロックチェーン、インターネットセキュリティ、文化エンターテインメント、クリエイティブデザインなどのサービス業がひしめいていて、非常に厚い蓄積があり、全中国でどこよりも一流のリソースが集中している。

強大なサービス業は、デジタル経済とサービス貿易の基礎となる。北京に中国のデジタル経済自由貿易区を据えるのは、理論的には実に理にかなっている。

先益(北京)科技有限公司 総経理

(出典: 9月24日 知中to知日, WeChat 公式アカウント, 微信号 NEWS5931)